

コロナ禍を機とした経済対策要望

～経済回復と競争力の再興に向けて～

2020年8月



はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）が拡大したが、国民および医療機関・政府・自治体をはじめとする関係機関のご尽力で、緊急事態宣言が解除され、徐々に社会・経済活動が再開されつつある。しかしながら、7月中旬以降、再度感染者が増加しており、より一層の感染抑制に努めながら、落ち込んだ経済を可能な限り早期に回復させていかなければならない。

新しい生活様式にあっても、感染の不安が払拭できない以上、消費者は外食や旅行等の消費行動を控え目にし、事業者も雇用等の判断を慎重にせざるを得ない。このような様々な制約がある中で、われわれ産業界としても、時差出勤、テレワーク、三密の回避等、ウィズコロナにおける働き方を継続して実践しながら、全力で経済の回復に取り組んでいく。

また、コロナによってダメージを受けた経済の早期回復に加え重要なことは、ポストコロナを見据えた対策を同時に推進していくことである。デジタル・トランスフォーメーション、大都市の過度な集中の是正、グローバルサプライチェーンの見直し等、社会・経済の大きな変化や激化するグローバル競争を踏まえた対策を推進し、わが国の競争力を再興する必要がある。

こうした考えのもと、コロナ禍を機とした経済対策要望をとりまとめたので、是非とも国の政策に反映して頂きたい。

一般社団法人中部経済連合会
会 長 水野 明久

目次

I. 経済の早期回復等、当面必要な政策	1
1. 経済の早期回復等	1
2. 国際的な人の往来再開に向けた環境整備.....	1
3. 感染の抑制、医療体制の充実.....	2
II. ポストコロナ時代を見据えた政策	3
1. デジタル・トランスフォーメーションの更なる加速等によるわが国の経済競争力の再興 ..	3
2. 顕在化した新たなリスクを踏まえた国土のあり方の見直し、グローバル経済活動の推進 ..	5
2. 1. 顕在化した新たなリスクによって生じた国民意識の変化にあわせた活力溢れる 地域づくりと国土強靱化.....	5
2. 2. 顕在化した新たなリスクを踏まえたグローバル経済活動の推進	6

I. 経済の早期回復等、当面必要な政策

1. 経済の早期回復等

営業自粛や移動規制、感染不安に由来する慎重な消費行動、世界規模での需要減少を受けた生産調整等により、多くの企業等の経営が悪化しており、雇用にも大きな影響を及ぼしている。経済の回復には、個人や企業等が受けたダメージの回復が必要であり、そのためには、継続的な支援や景気浮揚策が不可欠である。既に投入されている政策を迅速且つ確実に実施頂くとともに、今後の感染状況や需要回復の動向を踏まえた柔軟且つスピーディーな政策の追加投入もお願いしたい。

(1) 事業者支援

① 既に投入されている政策の迅速且つ確実な実施

- ・資金繰り支援、持続化給付金、拡充された雇用調整助成金、家賃支援給付金等の制度の円滑な実施 等

② 回復まで相当の時間がかかる産業への継続的支援

- ・海外渡航制限等、海外との交流制限の影響を受けて長期的に大きなダメージを受けている業界（飲食を含む観光・旅行業界に加え、航空業界、空港会社、さらには航空機製造業界）への継続的支援 等

③ 税制による支援

- ・経営再建に資する税負担の軽減措置（企業の業種・規模別に影響の実態を踏まえた一時的な法人税率の引き下げ等）
- ・研究開発を萎縮させない措置（研究開発投資における損金算入・控除限度額の拡大・無制限化等） 等

(2) 休業・解雇・雇い止め等により大幅な減収の影響を受けている労働者（含む外国人労働者）、学生等への支援

① 既に投入されている政策の迅速且つ確実な実施

- ・学生支援緊急給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、住居確保給付金、個人向け緊急小口資金支援等の制度の円滑な実施 等

② 雇用のミスマッチの解消

- ・雇用の維持が難しい企業と人材が不足している企業の情報収集・マッチングの充実 等

2. 国際的な人の往来再開に向けた環境整備

経済の早期回復には、国際的な人の往来の再開が必要である。現在、国では、感染状況が落ち着いている国々と、往来再開に向けた協議が進められている。今後、来訪者の感染検査体制を充実させ、海外との往来規制を段階的に緩和していくことが重要である。

このため、海外とのビジネスのつながりが強く、渡航の需要が高い中部圏においても、国際的な人の往来の再開に向けた環境を整備していただきたい。

- ・ 成田、羽田、関西の3空港に加え、中部国際空港へのビジネス上必要な人の往来に係る出入国の措置および、そのために必要なPCRセンターの設置、人員・機材等の検査体制の確保・拡充
- ・ 上記の措置とあわせた中国（香港、マカオを含む）、韓国線旅客便の中部国際空港への到着
- ・ 東京、大阪同様に、ビジネス旅客をはじめとする渡航者の利便性向上に資する出国前のPCR検査証明等を発行する施設の愛知・名古屋への設置 等

3. 感染の抑制、医療体制の充実

7月中旬以降、再度感染者が増加している。感染の不安が払拭できない以上、社会・経済活動は慎重にならざるを得ない。われわれ産業界としても、時差出勤、テレワーク、三密の回避等、ウィズコロナにおける働き方を継続して実践し、より一層の感染抑制に努めながら、経済の回復に取り組んでいく。

政府には、PCR検査等の検査体制の充実に加え、最新の情報に基づき感染拡大の前兆を早期に把握できる体制を整備するとともに、医療機関への継続的な支援と必要十分な医療体制の確保を、自治体との連携をはかりながら強力で進めて頂きたい。

- ・ 新しい生活様式の徹底に繋がる更なる啓発活動の推進
- ・ 個人情報保護に配慮した上で、感染者との接触が容易にわかるアプリの普及促進
- ・ PCR検査等、感染有無を速やかに確認できる体制の充実
- ・ 医療機関の受け入れ体制の整備とその支援
- ・ 軽症者受け入れ施設の確保
- ・ 感染者の受け入れで経営状態が逼迫した医療機関への継続的な支援
- ・ ワクチン開発への支援、開発されたワクチンの確保 等

Ⅱ. ポストコロナ時代を見据えた政策

1. デジタル・トランスフォーメーションの更なる加速等によるわが国の経済競争力の再興

わが国の経済競争力再興に向け、デジタル・トランスフォーメーションの動きを加速させるとともに、スタートアップ・イノベーションを活発化させ、グローバル競争を勝ち抜いていかなければならない。加えて、グローバル化やデジタル化等によって、大きく変化していく社会に相応しい働き方への移行、人材の育成・活用も進めていかなければならない。また、わが国の雇用の大半を担い、産業やサプライチェーンを支えている中小企業においても、これらの動きにキャッチアップし、競争力を高めていかなければならない。

中部圏は、これまでの発展を支えてきたものづくりの技術等を活かしながら、デジタル・トランスフォーメーションへの対応、スタートアップ・イノベーション力の強化等、ポストコロナ時代を見据えた経済活動を推し進め、わが国の経済競争力の再興に貢献していきたいと考えている。そのため、わが国の競争力を高める以下の政策を推進して頂きたい。

(1) デジタル・トランスフォーメーションの更なる加速

① デジタル・トランスフォーメーションに必要な情報通信基盤等の環境整備

② 行政機関（国・自治体）のデジタル・トランスフォーメーションの推進

- ・行政機関の業務、申請・手続きや窓口業務のデジタル化
- ・個人情報保護への配慮を前提としたデジタル・トランスフォーメーションの推進に必要なデータの利活用の促進 等

③ 企業のデジタル・トランスフォーメーションを加速する政策の投入

- ・研究開発税制における新領域の拡充（ビジネスモデル開発、新業務プロセス開発、デザイン開発等）、無形資産投資を促進する税制の整備
- ・GIGAスクール構想の効果的な推進等による学校教育におけるデジタル人材の育成強化、学び直しによる社会人のデジタル教育、デジタル・トランスフォーメーションを推進できる人材の育成 等

(2) スタートアップ・イノベーションの創出とそのために不可欠な科学技術研究の振興

- ・「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に対する具体的且つ強力な支援
- ・「原則自由、例外規制」を原則とした、大胆な規制緩和の検討・推進
- ・企業と大学等の共同研究を促進する措置（オープンイノベーション促進税制の要件緩和、戦略的分野に対する共同研究への助成等）
- ・研究開発税制における新領域の拡充（ビジネスモデル開発、新業務プロセス開発、デザイン開発等）、無形資産投資を促進する税制の整備（再掲） 等

(3) 中小企業の活性化

① 生産性向上等による活性化

- ・生産性向上に必要なIT投資に対する税制支援の拡充
- ・新規分野進出・ビジネスモデル転換等に対する支援策の拡充
- ・生産性向上に資する企業の合併・統合を促す制度の整備
- ・GIGAスクール構想の効果的な推進等による学校教育におけるデジタル人材の育成強化、学び直しによる社会人のデジタル教育〈再掲〉等

② 事業承継に関する取り組みの強化

- ・事業承継税制の恒久化、周知・利用のサポート等周辺環境の整備
- ・事業承継計画の策定に対するインセンティブの導入
- ・自治体等が行っている支援機関・制度の知名度向上による利活用の促進
- ・行政区域を越えたマッチングの推進等、M&Aを促進する制度の整備
- ・廃業に伴って必要となる資金や清算後の財産等に関する税制上の優遇措置等、事情に応じた円満な廃業を容易にする法的手続きの緩和等

(4) 働き方改革・外国人材の活躍

① 新たな社会に相适应しい労働法制等の見直し

- ・企業による終身雇用制度や新卒一括採用の見直し等に対する支援や、必要な法制度の整備等による雇用流動化の促進
- ・企業型裁量労働制の対象業務の見直し等、ジョブ型雇用の拡大に資する制度の整備
- ・高度プロフェッショナル制度の年収規制の引き下げ
- ・フリーランスの立場を強化・支援する法制度の整備（公正な待遇を確保する法制度の整備、社会保障制度の整備等によるセーフティネットの整備等）
- ・セカンドキャリア等、新たな挑戦のための学び直しの環境整備等

② 外国人材の活躍に資する施策の推進

- ・特定技能外国人の受け入れ対象分野の拡大
- ・技能実習生が従事する業務の柔軟化
- ・在留資格手続きの円滑化・迅速化、受け入れに関する相談機能の強化・拡充等

2. 顕在化した新たなリスクを踏まえた国土のあり方の見直し、グローバル経済活動の推進

2. 1. 顕在化した新たなリスクによって生じた国民意識の変化にあわせた活力溢れる地域づくりと国土強靱化

東京一極集中の是正はなかなか進まず、むしろ集中が加速している。一方、地域では、人口の流出によって産業が衰退し、また、そのことで雇用の場がなくなり、さらに人口が流出する負のスパイラルに陥っている。地域の疲弊が進み、首都圏との格差が拡大している。

そのような中、首都圏を中心にコロナが拡大し、過密によるリスクが顕在化したことや、コロナを機としたリモートワークの普及等によって、地域で住み・働く意向が高まりつつある。

こうしたコロナの経験を踏まえ、首都機能をいくつかの地域に分散して配置することや、企業の過度な集中も緩和する等、首都圏の過度な集中を是正し、均衡ある国土の発展を実現したいとの意識が広がりつつある。

地域においては、この機会を活かして、働く場の確保、住みやすさ等、首都圏から人を呼び込むことができるよう、魅力を高める取り組みを進めることが求められる。その際、地域単独での取り組みよりも、特徴や強みを活かしながら、周辺地域と連携し、相乗効果を生み出す視点が重要となる。このような地域の連携は、対流・交流の創出、魅力の向上、プロジェクトの活発化等、地域に活力をもたらす大きなうねりを生み出す手法として有効である。このような考えのもと、中経連は、中部圏の持続的な発展に向けて、広域で産学官が連携し、戦略を議論・推進する「中部圏戦略会議（仮称）」の設立に向け、中部圏の行政、大学等と具体的な取り組みを開始したところである。

また、国土強靱化においても、南海トラフ地震、首都直下型地震等の震災、激化する風水害等の災害に対する耐性を高めることに加え、コロナの経験を活かし、感染症対策も取り入れた一層幅の広い備えが必要となる。政府には、これらのリスクに対して事前・事後ともに、包括的に指揮を執る司令塔機能を強化頂き、国土の更なる強靱化に務めて頂きたい。中部圏としても、これまでの国土強靱化への取り組みに加え、感染症対策も踏まえた新たなリスクへの備えを強化し、わが国の持続的な発展に貢献していきたい。

これらを踏まえ、コロナで顕在化した新たなリスクと、それにより生じた国民意識の変化にあわせ、活力溢れる地域づくり、強靱な地域づくりに向けて、以下の政策を推進して頂きたい。

(1) 東京一極集中の是正と地域の活力向上による均衡ある国土の発展

① 地域の活力向上

- ・ 魅力を高める地域づくりの促進、取り組みを推進する地域に対する支援
- ・ 中小企業・地場産業の活性化等、地域での働く場の創出に対する支援
- ・ 地域課題の解決、地域を担う人材の輩出等、地域社会における大学の価値・役割の向上
- ・ 相乗効果を生み出す広域での産学官連携、大学間の連携強化の推進 等

② 首都機能の分散

- ・ 首都機能の地方分散の推進
- ・ 地方分権や道州制等の諸制度の検討再開 等

③ 企業の地域への分散

- ・地方拠点強化税制の拡充（地域の中核・中核都市に事務所を整備する場合の措置内容の拡充）
- ・テレワーク等を活かした企業の新たな雇用形態の普及促進に資する啓発やインセンティブの付与
- ・地方税と公共サービスの負担・提供の関係整理、二地域居住を推進する制度の整備 等

（２）危機管理体制の強化と国土強靱化

- ・国の機関として、非常時の危機管理を統括する危機管理組織の新設
- ・中小企業防災・減災投資促進税制における減税の対象となる投資行為の拡充（設備・装置だけでなく建屋等の災害対応工事への拡大）
- ・中小企業防災・減災投資促進税制が対象とする自然災害の拡大（地震だけでなく、台風・大雨等の風水害、土砂崩れ、雪害、火山噴火等への拡大）
- ・中小企業防災・減災投資促進税制と同様の税制の大企業への適用 等

（３）地域をつなぐとともに、国土強靱化にも資するインフラ整備の推進とその活用

① 中部国際空港の機能強化

- ・わが国の製造品出荷額等の約３割を生み出し、スーパー・メガリージョンの一角ともなる中部圏の国内外とのネットワーク強化のため、また、空港機能の維持に必要な滑走路の経年劣化に対する大規模改修のため、さらには、首都直下大地震等に対する備えとしての中部国際空港の二本目滑走路の早期整備

② リニア中央新幹線の開業効果の最大化

- ・リニア開業によって形成されるスーパー・メガリージョンが、わが国の持続的な発展の基盤となるよう、リニア開業に向けた協議等への関与
- ・リニア駅周辺再開発を国家的プロジェクトと位置付けた支援 等

③ 都市部と地域の交通利便性の向上

- ・東海環状自動車道、中部横断自動車道・中部縦貫自動車道・三遠南信自動車道の早期全線整備、東海北陸自動車道の全線４車線化等をはじめとする交通ネットワークの整備 等

2. 2. 顕在化した新たなリスクを踏まえたグローバル経済活動の推進

コロナの世界的なパンデミックによって、部品や製品等の調達を特定の国・地域に依存していたサプライチェーンでは、生産活動を停止せざるを得なくなる等、新たなリスクが顕在化した。さらに、自国第一主義の広がり、米国・中国の覇権争いをはじめ、グローバル経済を取り巻く環境は、混沌としている。分散によるリスク回避と効率性の追求は、相反する難しい課題であるが、このリスクを回避するため、既にサプライチェーンの見直しを検討している企業も多くみられる。このことを踏まえ、サプライチェーンの再構築等、企業のグローバル経済活動を後押しする以下の政策を推進して頂きたい。

- ・戦略的に重要な物資に関する生産拠点の国内回帰を促進する税制の整備
- ・経済活動に必要な海外のビジネス環境やリスク等に関する情報提供の強化
- ・海外企業の国内誘致促進に資する税制の整備 等

以上